

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社パピレス

コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長

(氏名) 須永喜和

TEL 03-3590-9460

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,094	17.5	284	39.7	316	41.9	198	49.2
24年3月期第3四半期	3,483	16.4	203	△0.7	222	△6.1	133	△5.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	161.23	159.35
24年3月期第3四半期	105.28	104.43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,216	2,095	65.2
24年3月期	2,955	1,865	63.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,095百万円 24年3月期 1,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,016	26.5	407	28.9	444	22.9	276	30.7	225.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものです。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,290,860 株	24年3月期	1,290,860 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	41,544 株	24年3月期	60,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,233,455 株	24年3月期3Q	1,265,737 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、欧米経済の停滞や日中関係の悪化など、外需の低迷及び企業活動や個人消費など、内需も上向く兆しが現れていないことにより、国内景気が後退局面に入っております。

当社を取り巻く事業環境は、当社がサービスを展開している端末であるスマートフォンとタブレット端末の出荷台数が拡大しています。ただし、スマートフォンに乗り換えるユーザーが増加しているため、携帯電話端末の利用が減少しています。

IDC Japan株式会社の調査によりますと、平成24年7月～9月のスマートフォンの国内出荷台数は797万台と前年同期比50.2%増となっています。また、同期間のタブレット端末の出荷台数は前年同期比106.8%増の101万台まで拡大しています。なお、今後の見通しに関して同調査では、平成28年にはスマートフォン市場は3,806万台、タブレット端末市場は780万台まで拡大すると予測しています。

また、海外大手ECサイトが国内向け電子書籍配信サービスを開始し、報道で取り上げられるなど話題となっております。

このような環境の中で、当社では、ユーザーに対するサービスの改良、集客力の高いプロモーションの実施及びコンテンツの拡充と収益体質の強化に力を注ぎました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は4,094百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は284百万円（前年同期比39.7%増）、経常利益は316百万円（前年同期比41.9%増）、四半期純利益は198百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

当社の事業は電子書籍事業のみであり、事務所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

<電子書籍事業>

①本店による電子書籍販売

当第3四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）による販売拡大を図りました。なお、プロモーション戦略とは広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とはサイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容検討等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。また、新しい施策として「電子貸本Renta!」への個人向けアフィリエイトプログラム導入や、交通広告の出稿を行っております。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」への新規決済導入や、商品検索機能の改良等、使いやすいサイト構築を目指しました。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。また、当社が運営する電子書籍作品投稿サイト「upppi」で、引き続きユーザー参加型小説コンテストを行う等、オリジナルのコンテンツ開拓も進めています。なお、平成24年12月末現在における掲載冊数の合計は163,943冊（コミック55,570冊、小説・ノンフィクション56,399冊、写真集30,778冊、その他21,196冊）となっており、当第3四半期累計期間における販売冊数の合計は12,728,130冊（コミック11,073,155冊、小説・ノンフィクション1,414,745冊、写真集121,982冊、その他118,248冊）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は4,040百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

②提携店を通じた電子書籍販売

当社で開発した「eBookBank」電子書籍販売支援システムを用いて、他社PC・携帯電話のECサイトで委託販売を行う等、当社と提携する店舗を通じた電子書籍販売について計上しております。また、アジア圏を中心とした海外での電子書籍配信も進めており、これについても計上しております。

当第3四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は48百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

③その他

「eBookBank」電子書籍販売支援システムの利用料による開発売上、電子書籍の制作による図書制作売上等を計上しております。

当第3四半期累計期間におけるその他の売上高は6百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて、359百万円（13.5%）増加し、3,025百万円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が250百万円増加、一部取引先からの回収期間短縮により、売掛金が99百万円減少、有価証券が178百万円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて、99百万円（34.2%）減少し、190百万円となりました。

主な減少内容として、投資その他の資産が99百万円減少しています。

なお、当第3四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、260百万円（8.8%）増加し、3,216百万円となりました。

(負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、30百万円(2.8%)増加し、1,120百万円となりました。

主な増減内容として、買掛金が45百万円増加、未払金が20百万円増加、未払法人税等が61百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、30百万円(2.8%)増加し、1,120百万円となりました。

(純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、230百万円(12.4%)増加し、2,095百万円となりました。

主な増加内容として、四半期純利益198百万円の獲得と、自己株式40百万円の処分を計上しております。

この結果、自己資本比率は65.2%(前事業年度末は63.1%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高は6,016百万円、営業利益は407百万円、経常利益は444百万円、当期純利益は276百万円を予想しております。

これは、平成24年5月14日の決算短信で公表いたしました業績予想と変更ありません。

また上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,961	1,825,309
売掛金	894,648	795,408
有価証券	109,947	288,857
コンテンツ資産	288	1,529
その他	90,671	117,875
貸倒引当金	△4,536	△3,322
流動資産合計	2,665,981	3,025,657
固定資産		
有形固定資産	7,072	8,188
無形固定資産	736	245
投資その他の資産	281,642	181,935
固定資産合計	289,450	190,369
資産合計	2,955,431	3,216,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,505	559,458
未払金	286,657	306,688
未払法人税等	102,170	40,489
賞与引当金	14,961	11,767
その他	172,986	201,976
流動負債合計	1,090,281	1,120,381
負債合計	1,090,281	1,120,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	1,387,142	1,577,586
自己株式	△125,860	△85,799
株主資本合計	1,865,133	2,095,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	7
評価・換算差額等合計	16	7
純資産合計	1,865,150	2,095,646
負債純資産合計	2,955,431	3,216,027

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,483,625	4,094,848
売上原価	1,504,485	1,700,901
売上総利益	1,979,139	2,393,947
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,002,568	1,322,288
代金回収手数料	381,933	382,696
貸倒引当金繰入額	2,908	3,322
賞与引当金繰入額	4,055	6,694
その他	383,982	394,378
販売費及び一般管理費合計	1,775,448	2,109,380
営業利益	203,691	284,566
営業外収益		
受取利息	2,417	4,186
為替差益	—	5,580
退会者未使用課金収益	23,595	22,163
その他	0	0
営業外収益合計	26,013	31,931
営業外費用		
為替差損	5,717	—
自己株式取得費用	990	—
営業外費用合計	6,708	—
経常利益	222,996	316,498
税引前四半期純利益	222,996	316,498
法人税、住民税及び事業税	95,444	119,513
法人税等調整額	△5,709	△1,879
法人税等合計	89,735	117,633
四半期純利益	133,261	198,865

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。